

2014年運動目標

グローバル化とIT化により、変化のスピードが速まり不安定化した市場経済に対応するには、国会運営のあり方を見直し「スピードある熟議」を実現する必要がある。オープン・フリー・フェアを理念に構造改革を進め、人々が主体的に生き方を選択できる社会、自立し自律した人々が連帯する社会に日本を改善する。わが国の民主主義の力を高め、負担の分か合いの問題を乗り越え、スマートな高齢社会を実現する。

われわれは、2020年東京オリンピック・パラリンピックを新たな日本創成の好機とし、その先にある人口減少を前提とした生産性改革を進める。全要素生産性の向上、「中核層」※を軸とする信頼社会の構築にむけ、以下運動に取り組む。

1. 日本の改革ビジョンに対する合意形成

日本アカデミアの活動を中心に、中長期のわが国の課題とビジョンを各界で共有し、改革を実現していく基盤(人とネットワーク)をつくる。国会改革など統治構造改革を支援し、日本社会の自己決定能力を高める。

2. 経済成長にむけた競争力ある産業基盤の確立

経済成長フォーラムの活動を中心に、農業、医療など岩盤規制を改革し、各界各所の慣行慣習を見直し、意欲ある人や企業がチャレンジできる社会をつくる。TPPを端緒に国内外から直接投資と人材を呼び込み、雇用基盤である地域経済を立て直す。

3. グローバルにイノベーションを創出できる人材の育成

人と経営フォーラムの活動を中心に、異文化でも通用する知識・経験・指導力を持つトップリーダーを育成し、世界を視野にイノベーションを創出していく経営をつくる。雇用システムを改革し、女性・若者・高齢者・外国人など多様な人材の育成と活用を進める。

以上

2014年1月1日

※ 生き方を選択し、社会との繋がりを意識して生きていく人々